

地域おこし協力隊制度を活用した
産業振興に関する政策提言書

令和3年9月22日

奥州市議会 産業経済常任委員会

< 目 次 >

第1	はじめに	1
第2	奥州市地域おこし協力隊の現状と課題	2
第3	奥州市の産業の現状と課題	4
第4	産業経済常任委員会の取組み	6
第5	政策提言	16
	【提言1】	
	地域おこし協力隊の募集に当たっては、地域資源や地域課題を掘り起こし、市の産業振興をはじめとする地域の活性化や課題解決につながるプロジェクトを提示すること。	
	【提言2】	
	地域おこし協力隊と地域住民や関連企業が連携した活動を推進するとともに、隊員相互の連携を図るための環境を整備すること。	
	【提言3】	
	地域おこし協力隊の活動をトータルでサポートするため、伴走型の継続した支援体制を構築すること。	
第6	おわりに	22

第1 はじめに

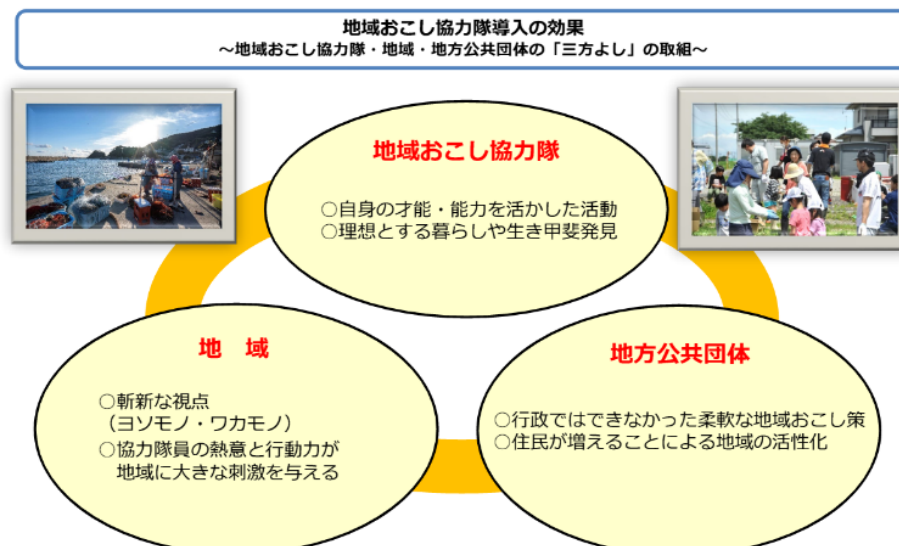
本市は、岩手県の内陸南部に位置し、基幹産業である農業をはじめ、商工業及び観光業が互いに連携し合いながら産業振興策を展開している。

近年、全国的に人口減少・少子高齢化が深刻な状況にあり、特に地方から都市部への若者を中心とした人口流出に歯止めがかからず、現在に至っている。本市においても、人口減少と少子高齢化の進行は著しく、地域力の維持・強化を図るためには、担い手となる人材の確保が特に重要な課題となっている。

一方、生活の質の向上や本質的な豊かさへの志向の高まりを背景として、自然環境や歴史、文化等に恵まれた地方で生活することや、地域社会に貢献することについて、団塊世代のみならず、若年層を含めた都市部に住む人たちのニーズが高まっているとの指摘もある。

今般、地方自治体が地域外の人材を積極的に受入れ、産業振興やまちづくりに取り組んでいる事例が全国に見られることから、産業経済常任委員会では、その代表的な事例であり、効果が十分に発揮されれば「三方よし」の取組みと言われている、地域おこし協力隊について調査や先進地視察を実施してきた。

総務省は令和6年度に「隊員数8,000人」を目標としており、地域おこし協力隊制度の令和4年度予算概算要求に、令和3年度予算の3倍に当たる4億5千万円程度を計上する方向で調整に入った。そのような中、奥州市地域おこし協力隊は、令和4年1月末をもって全員が任期満了となり、次の募集は未定となっている。本市における産業振興の一層の充実が図られることを願い、そして産業振興のみならず、福祉や教育等、幅広い分野での活用が期待できる地域おこし協力隊制度をまちづくりに生かすため、ここに当委員会からの政策提言を行うものである。



「地域おこし協力隊について」総務省資料より

第2 奥州市地域おこし協力隊の現状と課題

奥州市では平成27年度から平成30年度までに「食の黄金文化・奥州輝かせ隊」、「観光化推進員（台湾コーディネーター・観光コーディネーター）」、「カヌー普及推進員」として8名の地域おこし協力隊を採用している。このうち、産業経済常任委員会の所管である商業観光課、食農連携推進室において活動に従事する「観光化推進員」、「食の黄金文化・奥州輝かせ隊」は、これまでに7名が採用されている。

現在活動しているのは、「食の黄金文化・奥州輝かせ隊」の2名で、その他の隊員は、「観光化推進員（台湾コーディネーター）」の2人が3年間の任期を満了したものの、3名が任期途中での退任となった（詳細は下記参照）。活動中の2名も、令和3年12月末、令和4年1月末にそれぞれ任期満了を迎えるため、その時点で奥州市地域おこし協力隊は全員活動を終了することとなる。

地域おこし協力隊制度の概要として、地域協力活動に従事してもらいながら、当該地域への定住・定着を図る取組みとあるが、任期満了した3名のうち、市内に就職し、定住しているのは「カヌー普及推進員」の1名だけである。また、現在活動中の2名は、退任後も奥州市や近隣自治体に定住する見込みであり、市内にパン工房をプレオープンし、退任後の本格営業に向けた準備を整えている隊員もいる。

なお、隊員のU J I ターンの状況については、現在活動中の2名は奥州市や近隣自治体出身のUターンであるが、他の6名はIターンであった。

奥州市地域おこし協力隊の内訳

令和3年9月1日現在

食の黄金文化・奥州輝かせ隊	4名	任期途中2名、途中退任2名
観光化推進員（台湾コーディネーター）	2名	任期満了2名
観光化推進員（観光コーディネーター）	1名	途中退任1名
カヌー普及推進員 ※他常任委員会所管分	1名	任期満了

産業経済常任委員会では、令和3年3月17日に「食の黄金文化・奥州輝かせ隊」と「観光化推進員」の現状と課題について調査を実施し、その内容は以下のとおりである。

1 食の黄金文化・奥州輝かせ隊

(1) 目的

地域6次産業化ビジョンの基本理念「食の黄金文化・奥州」に資する活動として、主に以下の3つの活動を目的として募集した。

- ① 農業者と加工企業、観光業、飲食業などとの連携による奥州市の食と農に関するプロジェクトの企画・実施
- ② 活動推進組織（NPO等）の立ち上げと、発足後の当該組織の事務局としての活動
- ③ 奥州市の食と農に関する情報発信

(2) 現状

奥州市6次産業化・地産地消推進協議会の事務局として、総会や各種部会へ参加している。また、6次産業化人材育成研修など多数の研修会に参加し、見識とスキルアップを図っている。さらに、定住後の起業の際に役立つ人脈を広げるため、イベントの開催や参加によって、協力者や賛同者を増やす活動をしている。

(3) 課題

募集にあたって主な活動内容を掲げていたが、ミッションを明確にしておらず、実際に活動する隊員にとっては具体的に何をしたら良いか分からなく、かなり悩んだ隊員もいた。

2 観光化推進員

(1) 目的

外部の若者の視点を生かして、首都圏や外国への観光プロモーションの強化と魅力的な滞在型コンテンツの構築を目的として募集した。

(2) 現状

SNS等を利用した情報発信、イベント等を通じた市内の個人・団体との連携、台湾との交流や各種イベントの実施のほか、インバウンド関係の研修会の講師や他課から依頼された翻訳等の業務にも携わっている。

令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により台湾に向けた直接的なプロモーションが困難な状況であり、アフターコロナに向けた準備やオンラインによる交流に留まっている。

(3) 課題

行政職員の異動に伴うコミュニケーション不足が否めないこと、隊員と地域等との地域協力活動が往々にして隊員任せになってしまうこと、隊員の活動拠点の確保が難しいことなどが課題となっている。

第3 奥州市の産業の現状と課題

1 農林業の現状と課題

農業従事者の高齢化と後継者不足が進んでいることから、農業所得の向上と経営の安定化による担い手の確保と育成が急務となっている。労働力を確保するために、農業者や求職者などの就労ニーズを踏まえた方策を推進するとともに、省力化に向けた先進技術の導入について、コストと効果を検証しながら経営モデルを確立し、普及拡大することが必要となっている。

また、農畜産物ブランドの産地間競争が激化していることから、既存ブランド銘柄について、高いレベルでの生産体制強化と流通体制の拡充によってブランド力をさらに強化するとともに、生産者と消費者をつなぐ取組みにより地産地消を進め、本市の農畜産物及び林産物の需要を拡大することが必要である。

農村は、農畜産物の生産地としての役割のほかに、自然環境の保全、水源のかん養、良好な景観の形成、文化の伝承など多面的な機能を担っていることから、農村と都市との交流などを通して、農村の価値を広くアピールする機会が必要である。

森林は、利用可能な林齢に達しているが、林業従事者の高齢化や後継者不足により、森林の保育・管理が十分に行われていない。

2 商工業の現状と課題

空き店舗が増加するなど、商店街の魅力が減少している。商店街の魅力ある個店やイベントが買い物客等に十分に認知されていないことから、情報発信力の向上が期待されている。また、観光客を商店街へ誘導する仕組みの構築や起業・創業・事業継続への支援のほか、高齢者をはじめ誰もが安全で安心して買い物等ができる環境の整備が求められている。

多くの中小企業、小規模事業者は、労働力不足や原材料価格等の高騰による経営環境の悪化や後継者不足等の課題に直面している。企業のニーズに応じた支援のほか、事業承継の取組みへの支援も必要となっている。

伝統産業においては、売上高の減少や技術継承者不足の問題が顕著であり、伝統工芸産地の存続が危ぶまれている状況であることから、販路開拓や新商品開発、経営指導など多方面からの支援が必要である。

起業・創業の促進により、地域経済の活性化や事業承継、空き店舗解消等の地域課題の解決が期待できるが、初期段階においては、相談窓口の常設やコーディネーターによるきめ細かな伴走型の支援が必要である。

3 観光物産の現状と課題

宿泊地としてはやや魅力に欠け、観光施設間のネットワーク化がなされていないため、現状では世界文化遺産平泉に訪れた観光客を奥州市に十分に呼び込むことが出来ずにいる。滞在型の観光メニューを構築し、ストーリー性をもった観光地のルート化が必要である。

グリーン・ツーリズムなどの農家民泊や農業体験、カヌー、ラフティングなど奥州湖周辺の環境を生かした自然体験、えさし藤原の郷を中核とした歴史体験を充実させていくとともに、新たな体験メニューの掘起こしが必要となっている。

また、外国人観光客にとって魅力的な観光メニューの提供と、効果的なPR戦略を行いながら、奥州市全体で受入体制を充実していく必要がある。

前沢牛、江刺りんご、南部鉄器、岩谷堂箆笥など、質の高い農畜産物や工芸品を生産しているにも関わらず、奥州ブランドとしての知名度が低いことから、相乗効果を高めるためにも、戦略的なPRを実施していく必要がある。



地域おこし協力隊による週末カヌー教室



地域おこし協力隊がプロデュースしたコテージ内に市内産の家財道具が並ぶ（衣川ふるさと自然塾）

第4 産業経済常任委員会の取組み

1 市民と議員の懇談会

奥州市議会では、議会情報の発信の場及び市民と議員との多様な意見交換の場として、市政調査会が主体となり「市民と議員の懇談会」を毎年度実施している。産業経済常任委員会では昨年度、「商工業の振興策」をテーマとして、ワールド・カフェ方式による意見交換を行った。

【開催日時】 令和2年11月13日（金） 午後2時から

【会 場】 奥州市役所 3階 講堂

【懇談テーマ】 「商工業の振興策 ～若者が集う・これからのまちづくり～」

【参加者】 奥州商工会議所・前沢商工会関係者、青年会議所理事長、商店街関係者 計13名

(1) 課題

- ・ 商店街の現状は空き店舗が多く、住宅街になっている。
- ・ インターネット販売や大手資本に対抗するための新たな販売方法を検討する必要がある。
- ・ 市の玄関口である水沢江刺駅周辺の交通が不便である。また、開発されておらず印象が悪い。
- ・ 他商圈へ買物人口（商業人口）が流出している。
- ・ 既存ブランドのPRが不足している。
- ・ 売れる商品、魅力ある商品の開発が必要である。

(2) 意見・要望

- ・ コロナ禍で企業はBCP対策として拠点分散を進めているので、水沢江刺駅周辺にサテライトオフィスを整備してはどうか。
- ・ 「ひとめぼれ」、「吟ぎんが」を使った奥州市の酒がある。水沢にはビールの醸造所もあるが、アルコールに限らず、魅力ある商品の開発は必要である。
- ・ 奥州市の特産は米である。健康ブームもあり、市をあげて甘酒に取り組んでどうか。
- ・ カヌーを生かしたまちづくりをしてみてもどうか。
- ・ やる気のある人たちは少なからずいるので、その人たちを育成する研修会などを継続的に実施し、新たなアイデアを出せる環境を整備して欲しい。

- ・ 個店が輝くことが大事であり、頑張っている個店をサポートしてほしい。
- ・ 他にはないスポーツ施設等、若い人たちが求める場所を設置して、他の商圈から人を呼び込むことが必要ではないか。
- ・ 「働きたいまち」、「魅力あるまち」、「チャレンジできるまち」としての奥州市をめざす。そのために空き家（空き店舗）対策を強化する。テレワークが進み働き方も変化してきているので、古民家をリノベーションして活用する等、特にも、都会暮らしで田舎に興味を持っている人への発信を強化してはどうか。



市民と議員の懇談会

2 産業経済常任委員会の開催状況と検討経過

(1) 令和2年度

① 所管事務調査（令和2年7月9日）

- i) 南部鉄器の生産と需要について
- ii) 岩谷堂箆笥の生産と需要について
- iii) 南岩手交流プラザの現状と今後の取組みについて

南部鉄器の後継者の育成については、市からの補助を利用して、平成24年に伝統工芸技能継承者を3名雇用し、令和2年3月末には全員が独立し起業できた。また、コロナ禍において、外国人観光客に頼らない新たな販路として、インターネットや九州地方をターゲットとした販売戦略を考えているとのことだった。

岩谷堂箆笥の後継者の育成については、職人を希望する若者からの問い合わせはあるものの、各事業所の経営状況が厳しいため、新規に職人を採用することは難しい状況であった。収益が安定するまでの間は、現在の補助金を継続して支援し、いずれは後継者の雇用と育成につなげることが必要であると感じた。

南岩手交流プラザの現状は、奥州市の魅力を発信する場としての機能を果たしておらず、少ない経費で効果が上がるような抜本的な見直しが必要であると感じた。



所管事務調査（水沢鋳物工業協同組合）



所管事務調査（岩谷堂筆筒生産協同組合）



所管事務調査（南岩手交流プラザ）

- ② 常任委員会（令和2年10月19日）
市民と議員の懇談会のテーマ決定

- ③ 常任委員会（令和2年11月6日）
市民と議員の懇談会準備

- ④ 市民と議員の懇談会（令和2年11月13日）

【懇談テーマ】「商工業の振興策 ～若者が集う・これからのまちづくり～」

※ 詳細は、「1 市民と議員の懇談会」参照。

- ⑤ 所管事務調査（令和2年12月15日）

令和2年度における6次産業化と地産地消の取組みについて

地産地消については、おうしゅう地産地消推進計画の具体的取組みとして、おうしゅう“まるかじり”応援の店17店舗を認定したこと、SNS投稿キャンペーンを実施していること、「おうしゅうまるかじり通信」を作成し市内の全小中学生に配布したこと等の説明があった。また、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した6次産業化及び地産地消の事業を実施しており、その一つとして、リモート販売会等のノウハウに関する研修会を実施し、令和3年1月には実践販売会を開催する予定であるとの説明があった。

調査事項の他、梁川羊や畑わさびの試験栽培についても説明を受けた。梁川羊は販売会を開催し需要面で手ごたえは感じられたものの、供給面に課題があるとのことであった。畑わさびは栽培場所について研究を重ねる必要があると感じたが、将来的には、中山間地域における農家所得の向上につながる取組みになることを期待するものであった。

⑥ 農業委員との懇談会（令和2年12月15日）

奥州市農業施策に関する意見・要望について

⑦ 行政視察（令和2年12月18日）

「遠野ローカルベンチャー事業」について（岩手県遠野市）

この事業は、起業に特化した地域おこし協力隊制度の活用であり、遠野市では、令和2年11月1日時点で、11名の地域おこし協力隊が活動している。事業の特徴は、隊員が孤立しない仕組みとして、隊員相互のコミュニティをつくるため、初年度に10名の隊員を募集したこと、また、起業に係る受け皿とのマッチングや受入環境整備等、隊員活動のコーディネートを担う中間支援組織を民間企業に委託したことにある。

募集に当たり、遠野の地域資源に依拠したプロジェクトを用意し、どのプロジェクトにも必ず指導者を配置した。協力隊を志す人の多くは成功体験の獲得を求めており、それを実現するまでの道筋や手立てを明確に示したことが、多くの人を引き付ける要因となった。事業に関連した新規創業数は、令和2年9月1日時点で8件、空き店舗・空き家の活用数は11件とのことであった。その中でも、ホップ農家やビール醸造家、ビアツーリズム等、ホップ・ビール関係の移住者は5年で20名程となり、これを機に遠野市では、ホップを最大限活用したまちづくりとして「ビールの里」構想を描いて取り組み始め、この構想を継続してプロデュースするための民間企業も設立された。

この視察を通じ、事業に対する担当職員の「自信」に強い印象を受けた。担当部長から、奥州市においてもぜひ参考にさせていただきたいとの言葉があり、学ぶべき点が非常に多い事業であった。



行政視察（岩手県遠野市）

⑧ 常任委員会（令和3年3月8日）
政策提言のテーマを「(仮) 地域おこし協力隊制度を活用した産業振興」とすることを決定。

⑨ 所管事務調査（令和3年3月17日）
i) 農業振興における地域おこし協力隊の役割について
ii) 商業観光振興における地域おこし協力隊の役割について
※ 詳細は、「第2 奥州市地域おこし協力隊の現状と課題」参照。

⑩ 常任委員会（令和3年3月25日）
政策提言までのスケジュール確認

⑪ 地域おこし協力隊との懇談会（令和3年3月25日）

【出席者】

観光化推進員（台湾コーディネーター）：小川ちひろさん、陳平芸さん
食の黄金文化・奥州輝かせ隊：高橋史江さん、佐藤幸治さん

【懇談概要】

i) 奥州市を選んだ理由

- ・ 観光化推進員の2人は、地域おこし協力隊のプロジェクトであった「Walk on Soil※」に興味があって応募した。奥州市の地域おこし協力隊に応募したのではなく、自分が参加したいプロジェクトをやっていたのが奥州市だった。

※ Walk on Soil＝奥州市地域おこし協力隊の制度を活用した「土と旅と人」をテーマに、地域の暮らしや風土を味わえる“小さな旅（＝奥州との関わり）”につなげるプロジェクト

- ・ 食の黄金文化・奥州輝かせ隊の2人は、Uターンであることが応募のきっかけとなった。

ii) 活動支援に対する要望等

- ・ Iターンで奥州市に来た場合は、活動支援の他に生活面でのサポートも必要。

例) 住居や自家用車の手配、雪かき等の冬期間の生活について 等

- ・ 次に募集するときは、奥州市は地域おこし協力隊の先輩が少ないので、生活面でも相談できるサポート役を付けた方がよい。
- ・ (市の職員を含めて)協力隊の活動を理解していない人が多いと感じる。

ボランティアや人員不足を埋めるための人材だと思っている人もいる。

- ・ プロジェクトの一員として参加したつもりが、来てみたら何も決まっておらず、自分たちでゼロから何かをやってくださいと言われて戸惑った。
- ・ 「何でもいいから自由にやってください」では迷ってしまう。きっちり決めなくてもいいが、ある程度の方向性を決めて、例えば「この地域のこれを解決できそうな人」というような募集をして欲しい。その仕事で生活していけることを見据えて募集して欲しい。
- ・ せめて最初のうちだけでも、人や場所とつながるためのサポートが必要。自ら切り開くこともいい経験になったが、サポートがあればもっと多くの人や場所との出会いがあったかもしれない。見ず知らずの土地では、自分で切り開いていくことが困難な人もいる。
- ・ 協力隊の活動につながるイベントや研修会等も紹介してほしい。
- ・ 空き家に対する補助金は、住居等の非営利目的に限らず、店舗等にも使えるようにしないと、空き家の活用が進まないと感じる。
- ・ 市役所の担当者が毎年代わり、引継ぎが行われていないこともあって大変だった。担当者はなるべくなら代わらない方がよい。

iii) 活動を通して感じた奥州市の印象

- ・ 奥州市としてではなく、水沢、江刺、というような地域の印象が強いと感じる。奥州市として「ここを良くしたい」ということを決めてほしい。そうすれば、それに対して外から来た人が、「こうしたらこうできますよ」というアドバイスが出来るようになり、それこそ起業に向くと思う。
- ・ 市民の方と話をしている、「住むなら奥州市より北上や金ケ崎の方がいい」というように、奥州市をあまり勧めない声を聞くことがあった。もう少し自信を持ってもらえるような、ここでも起業して食べていける、移住して来られるというような雰囲気になってほしい。
- ・ 水沢江刺駅の南岩手交流プラザの展示品が埃まみれで、古いものが置かれたままになっているので印象が悪い。
- ・ 奥州市を全く知らずに来たので、いいところばかりだと感じる。お米のおいしさに衝撃を受けた。江刺りんご等の食材、自然、どれをとっても当たり前前に手に取れる環境はすごく贅沢に感じる。
- ・ 賑やかなおまつりが多く、想像していた日本のおまつりそのもので元気があると思った。

iv) 退任後の見通し（今後の予定）

- ・ 元々持っていたスキルを生かして起業する予定。

- ・ 近隣自治体の地域おこし協力隊OB等と共同で、休業中の飲食店をリニューアルしてレストランを開く予定。
 - ・ フリーコーディネーター、クリエイターが交流できるスペース運営、他エリアの地域おこし協力隊が起業する会社のパートナーとなる予定。
- v) その他
- ・ 水沢駅前の商店街の活気がなくなって残念に思う。
 - ・ 学校の統廃合が進んでいるが、空き校舎の活用や管理が心配。



地域おこし協力隊と懇談会後の記念撮影

(2) 令和3年度

① 常任委員会（令和3年5月17日）

政策提言に向けた調査項目の確認

② 常任委員会（令和3年6月4日）

政策提言に向けた所管事務調査と行政視察の実施について

③ オンラインによる所管事務調査（令和3年6月17日）

地域おこし協力隊制度を活用した産業振興について

参考人：株式会社Next Commons 代表取締役 林 篤志 氏

株式会社ネクストコモンズが展開するローカルベンチャー事業の特徴は、全国各地、主に都市部から地域外の人を募り、その人たちと地域の資源や課題を掛け合わせることで新しい事業を生み出し、課題解決を行うことである。事業に着手すると、ネクス

トコモンズでは、まずコーディネーターを地域に送り、ワークショップ等を開催しながら、地域の資源や課題を徹底的に洗い出す。こうした作業を通じて、地域の潜在能力や可能性のようなものを可視化しながら、プロジェクトの概要を作成し、これを提示して起業家である地域おこし協力隊を募集する。採用した後は、慣れない土地での暮らしのサポートや活動に伴う悩み相談等、起業や課題解決に至るまでの間、隊員に寄り添いながら伴走型の支援を行っている。

なお、コーディネーターは、隊員のサポートをしながら地域全体を俯瞰し、手足を動かし、地元や自治体、隊員の間立つ潤滑油のような存在であるため、高い能力が求められる。林氏によると、地域おこし協力隊を集めるよりもコーディネーターの確保の方が難しく、その存在が事業の成否を決めると言っても過言ではないため、ネクストコモンズでは、コーディネーターの育成にも力を入れているとのことだった。

また、プロジェクトは、外から来る人たちが奥州市のために何をやってくれるのか、というような地域資源の提示の仕方ではなく、奥州市にはこのような地域資源があるので、あなたの夢を奥州市で叶えませんか、というような提示の仕方、プロジェクトの作り方が重要である。つまり、地域の活性化が先に来るのではなく、地域おこし協力隊が実現したい世界が地域で描けないようでは、結果的に活性化やまちづくりに繋がらない。活動を通じて徐々に地域への愛着が湧き、地域の未来と自分の描いている未来が重なっていくという方が、双方にとって良好な関係が作られるとのことだった。

調査を通じて、地域の資源や課題を地域おこし協力隊の事業につなげ、外の力と元来地域にある中の力が融合し協働することによって、持続可能な地域社会を形成していくことが今後の地方都市にとっては必要になると感じた。



オンラインによる所管事務調査

④ 常任委員会（令和3年7月16日）

- i) 延期となったオンライン行政視察の実施について
- ii) 政策提言までの進め方の確認

⑤ オンラインによる行政視察（令和3年8月6日）

東松島市の地域おこし協力隊の取組みについて（宮城県東松島市）

東松島市の地域おこし協力隊は、「ミッション型」と「フリーミッション型」の2種類で募集している。「ミッション型」は、活動内容や受入れ企業をあらかじめ設定し、企業のバックアップを受けながら、任期満了後の起業・就業に向けて活動し、地域課題を解決していく方式で、「フリーミッション型」は、自らやりたいことを設定し、委嘱後にマッチングで決まった主たる受入れ先を軸にして活動しながら、定住のための生業作りや地域課題を解決していく方式である。

隊員のサポートには、担当課である復興政策課の職員と2名の移住コーディネーターとで当たっており、移住コーディネーターは元地域おこし協力隊で自身も移住者であることから、隊員が抱えている問題や悩みを同じ目線で考え、解決に向けたアドバイスが出来る。隊員とは、月1回の定例会等、定期的に連絡を取り合いながら関係を深めている。移住コーディネーターからは、市の担当者の異動によって、せっかく作り上げた両者の関係を2、3年で新たに作り直さなければならないことが残念である、という話があった。

視察を通じ、奥州市においては、隊員に寄り添った継続的な支援をするためにも、まずは専任部署を設けて対応することが望ましいと感じた。また、奥州市が次に地域おこし協力隊を募集する際には、「ミッション型」と「フリーミッション型」を組み合わせた奥州市らしい制度の運用や、農業を含めた地場産業の事業継承の担い手として募集することについても、検討していただきたい。



オンラインによる行政視察（東松島市）

⑥ 常任委員会（令和3年8月12日）

政策提言書案の検討

⑦ 常任委員会（令和3年8月16日）

検討結果を踏まえた政策提言書案の確認

- ⑧ 全員協議会（令和3年8月18日）
 - i) 奥州市議会議員に対する政策提言案の説明
 - ii) 政策提言案に関する意見等の提出依頼

- ⑨ 常任委員会（令和3年9月3日）
 - 政策提言書案に対する各会派意見の検討

- ⑩ 常任委員会（令和3年9月13日）
 - 政策提言書最終案及び発議案の検討

- ⑪ 全員協議会（令和3年9月15日）
 - 奥州市議会議員に対する政策提言書最終案及び発議案の説明

- ⑫ 発議案議長提出（令和3年9月22日）
 - 議長へ発議案第40号「地域おこし協力隊制度を活用した産業振興に関する政策提言書」の提出



地域おこし協力隊がプレオープンしたパン工房 奥州市産の卵と蜂蜜を使用

第5 政策提言

〔政策提言で目指すSDGs〕



【提言1】地域おこし協力隊の募集に当たっては、地域資源や地域課題を掘り起こし、市の産業振興をはじめとする地域の活性化や課題解決につながるプロジェクトを提示すること。

1 提言の背景と効果

これまでの奥州市地域おこし協力隊では、募集に当たり具体的なプロジェクトが示されておらず、着任後の地域協力活動の取組みは隊員任せとなることが多く、隊員が困惑することがあった。原因としては、行政側の意向が先行した制度の運用となっていて、応募者が期待した地方での活動の在り方との相違があったからである。このようなミスマッチを防ぐためには、応募者のバックグラウンドと地域が求める人材とのマッチングの精度を向上させる必要がある。

地域資源を生かし、地域課題の解決を目指した具体的プロジェクトを掲げた上で地域おこし協力隊を募集すれば、応募者は自身のバックグラウンドとの関連性を基に地域での活動をイメージすることができ、それが地域の求める成果とマッチングできるようであれば、得られる効果はより大きなものになると考える。

2 具体的施策

(1) 外部の視点を加えたプロジェクトの設定

地元の人たちにとっては見慣れた当たり前の資源でも、外部の視点が加わることによって、新たな価値が生まれることがある。地元の人たちが持っている視点や価値観と外部の人が持っている視点や価値観、技術を掛け合わせることによって、新たな事業が生み出される可能性が高いため、プロジェクトの構想段階から外部の人も関わること。

(2) プロジェクト設定における3つの軸

外部の人たちと地域の資源や課題を掛け合わせることによって新しい事業を

生み出し、課題の解決につなげるため、3つの軸から成るプロジェクトを設定すること。

① 奥州市特有の資源や課題

奥州市特有の資源を生かしてどのような事業展開が可能かという視点で探ること。

② 奥州市に限らず全国共通の資源や課題

広域的な展開も可能なことから、全国各地のモデルとなるような共通の資源や課題を探ること。

③ 奥州市で既に実施している事業や取組み

既にある素晴らしい取組みで、あと一歩、新しい視点を加えることによって更に進歩する事業や取組みを探ること。

(3) 持続可能なプロジェクトの設定

地域おこし協力隊制度の趣旨は、地域協力活動を行ってもらい、その地域への定住・定着を図る取組みであるため、地域の産業や人材の強み、つながりを生かした持続可能なプロジェクトを設定すること。

(4) 実現可能性のあるプロジェクトの設定

任期中においては、思うような成果が上がらずに試行錯誤する期間も想定されるが、そのような段階も含めた活動全体が許容されるようにするため、最初は小規模な展開から順次規模を拡大していくことが可能なプロジェクトを検討すること。

(5) 相乗効果が期待できるプロジェクトの設定

企業などの組織で取り組む場合は、組織の強みを生かし、他業務との相乗効果が生まれる可能性のあるプロジェクトを検討すること。また、個々のプロジェクトの広域的な展開も視野に入れながら、他のプロジェクトとの相乗効果が生まれるようなプロジェクトを検討すること。

【提言2】地域おこし協力隊と地域住民や関連企業が連携した活動を推進するとともに、隊員相互の連携を図るための環境を整備すること。

1 提言の背景と効果

奥州市地域おこし協力隊は、市内での認知度がまだまだ低く、ボランティアや市の臨時職員と同様の人材と混同されている状況にある。また、活動内容が個々の隊員に委ねられており、分野によって隊員が所属する部署も異なることから、隊員相互の連携が取りにくく、隊員が孤立する懸念もある。

プロジェクトを成功に導くため、専門的知見を持った地域住民やプロジェクトの関連企業がパートナーとなり、地域おこし協力隊と連携して活動することによって、隊員の技術習得までの道筋が示されるとともに、活動の内容が地域に理解され、そこから人とのつながりが生まれることも期待できる。隊員の任期満了後も自立した活動を継続して行うためには、任期中により多くの地域住民や関係機関とのつながりを形成しておくことが重要となる。

また、企業にとっては、地元の事業者と外部の視点が掛け合わされることによって、事業承継の可能性や、新たな展開が生まれる可能性も広がることから、隊員とパートナーになって活動することは隊員・企業の双方が利益を得られることにもつながる。

2 具体的施策

(1) 隊員の複数採用

協力隊の活動に共感し悩みを共有できる地域おこし協力隊のOB・OGが少ないため、次期募集の際は複数人の採用を同時に行うこと。

(2) 専門的知見を持った地域住民の活用

隊員が安心して活動に取り組むことができ、地域とのコミュニケーションの機会も広がるため、地場産業を生かしたプロジェクトにおいては、専門的知見をもった地域住民を指導者とする。

(3) パートナー企業制度の導入

隊員の技術の習得をサポートし、任期満了後には隊員の受け皿になり得るよう、プロジェクトの内容に応じたパートナー企業制度を導入すること。

(4) 活動拠点の設置

隊員同士が気軽に集まり、コミュニティを深めることができるようにするため、活動拠点の設置を検討すること。

(5) 定例報告会の開催

隊員相互の活動状況を把握し、悩みの共有や互いの活動に対する助言等を聞く機会として、定期的にミーティングを開催すること。

(6) 募集時や活動開始前の説明会の実施

地域おこし協力隊制度を理解してもらうため、募集時や受入れ段階で、市や指導者・パートナー企業等、関係者を対象にした説明会を実施すること。

(7) 事業活動報告会の開催

協力隊の活動に対する理解を深めてもらうため、活動開始前に実施した説明会の対象者のほか、地域住民も対象とした事業活動報告会を開催すること。

(8) 活動事例発表会等への参加

隊員が、他地域で活躍する地域おこし協力隊や隊員OB・OGとのネットワークを形成する一助として、県が開催する発表会や全国ミニサミット等には積極的に参加させること。

【提言3】地域おこし協力隊の活動をトータルでサポートするため、伴走型の継続した支援体制を構築すること。

1 提言の背景と効果

市の職員は人事異動により短い期間で担当が代わることが避けられず、これまでには、担当者間の十分な引継ぎが行われなかったことにより、隊員の活動に支障をきたすこともあった。

また、特にIターンで着任する隊員にとっては、住居の確保や自家用車の購入等の生活支援から地域の風土・風習を理解することまで、きめ細やかなサポートが必要であり、行政がそのサポート役を担うには限界がある。他にも、地域おこし協力隊の取組み自治体に対する特別交付税措置は様々なメニューがあるが、それらのメニューを十分に生かすためには、行政職員の力だけでは難しく、外部の人や組織と連携して事業を進めることが望ましい。

地域おこし協力隊を積極的に受け入れている自治体の中には、プロジェクトの構想から隊員の募集、採用後の受入れ環境の整備から創業支援に至るまで隊員活動をトータルにサポートし、コーディネートすることができる中間支援組織を設置して事業を展開している例がある。設置には国の特別交付税措置を活用することによって、市の財政負担を最小限に抑えることができ、全国または県内にネットワークを有する中間支援組織となれば、市内の活動が市外へ波及することも期待され、広域的な地域の活性化にもつながる。

ただし、中間支援組織及びコーディネーターとなる人材の力量が事業の効果に深く関わることから、その選定には実績等も踏まえながら十分な検討が必要である。

2 具体的施策

(1) 中間支援組織の設置

隊員に寄り添った伴走型の支援を継続して行うため、中間支援組織の設置を検討すること。中間支援組織は、市の担当部署との連携を図りながら、隊員が自身の能力や才能を活動の中で十分に発揮し、ひいては地域の活性化や地域課題の解決につなげるため、以下のような役割を担い、トータルで隊員活動をサポートすることができるコーディネーターを配置すること。

- ① 地域資源、地域課題の掘り起こしとプロジェクト概要の作成
- ② 指導者の確保
- ③ 地域おこし協力隊のPRや募集

- ④ 関係機関とのマッチング
- ⑤ 地域協力活動の体験や実際の業務に従事できるプログラムの作成
- ⑥ 隊員の住居の確保や車両の購入等、受入環境の整備
- ⑦ 活動拠点の管理
- ⑧ 隊員の予算管理
- ⑨ 起業や事業継承に必要な研修機会の提供

(2) 継続した支援を考慮した職員体制

地域おこし協力隊の隊員や中間支援組織のコーディネーターにとって、担当職員との関わりが事業にも影響を与えるため、担当部署における職員の配置や人事異動の時期について配慮すること。また、事業の責任の所在を明らかにするため、地域おこし協力隊を統括する部署を設置し窓口を統一すること。

第6 おわりに

市民の大きな夢と希望を乗せ、2市2町1村が合併し奥州市が誕生して15年。

海の向こうでは、本市出身の大リーガー、エンゼルスの大谷翔平選手の大活躍が、日本中に感動と勇気と夢を与えている。この活躍の原点は、目標を叶えるための「目標達成シート」にあるとされているが、これは、9×9の合計81個のマス目の中心に大きな目標を置き、その周りには目標達成に必要な要素を細分化して書き込んだものである。細分化された要素を一つ一つ実行していくことで、最終的な目標を実現するための道のりを確立したのである。

本市は、めざすべき都市像として「協働のまちづくり」を掲げ、2つの戦略プロジェクトと6つの大綱を定めて、ふるさとに誇りを持ち、幸せを実感できる持続可能な環境と共生したまちづくりを目指している。

今回の提言は、国の地域おこし協力隊制度を活用し、都市部からの人口流入に資する施策を積極的に進め、地域の資源や課題に外部（ヨソモノ）のアイデアを融合させ、一つ一つ解決していくことによって、まちづくりの大きな目標の達成につなげたいという常任委員会の思いを形にしたものである。これは、2年間に及ぶ当委員会活動の集大成であり、この提言がこれからの市政運営、事業展開の一助になることを期待する。

奥州市議会 産業経済常任委員会

委員長 菅原 明

副委員長 廣野 富男

委員 及川 春樹 千葉 和彦 瀬川 貞清

藤田 慶則